

ホームページのご案内



企業情報、採用情報、事業概要、実績紹介などを公開しております。是非ご利用ください。

<https://www.dd-con.co.jp/>



信頼のもと、社会になくならない企業グループに



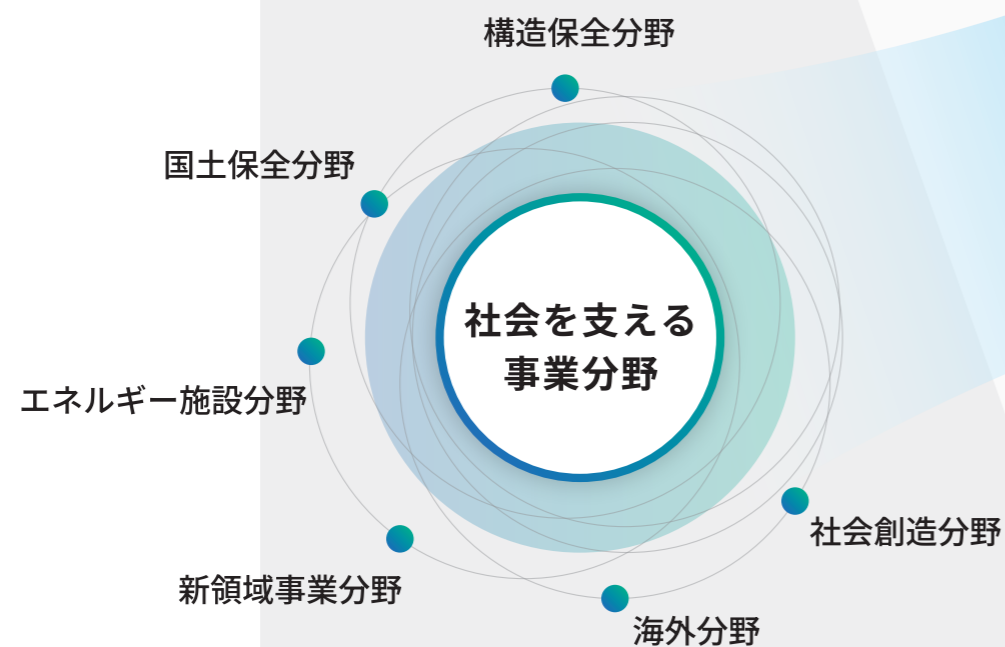
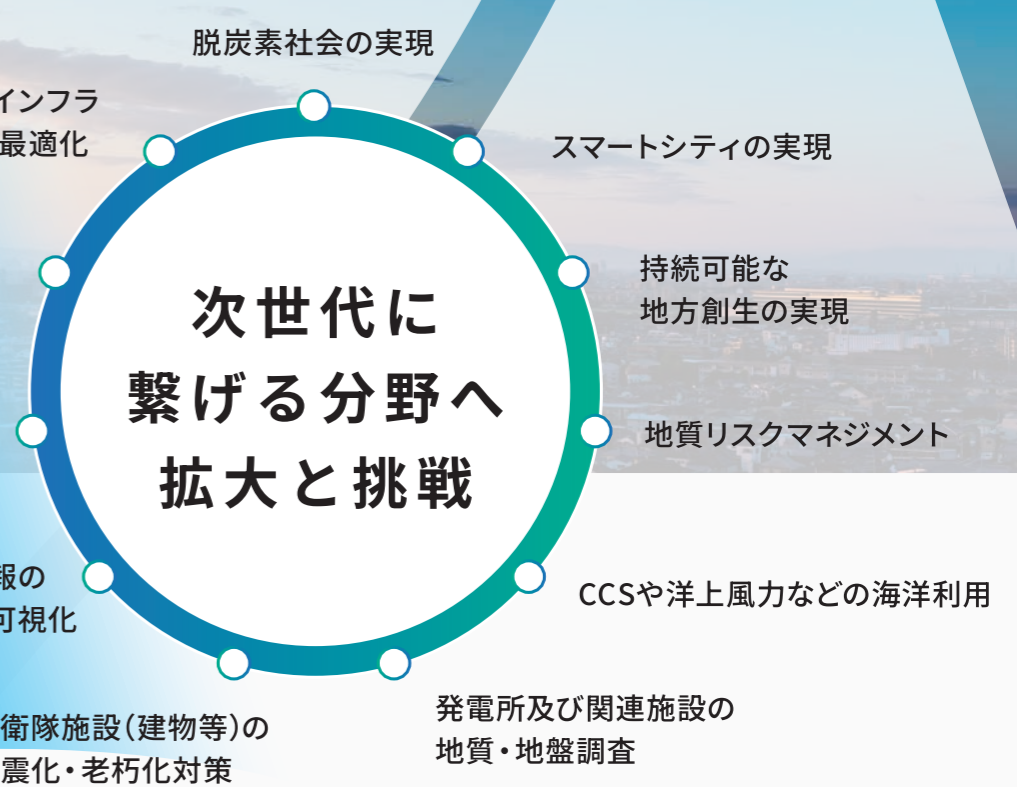
〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町300番地

TEL:03-5298-2051 E-mail:info@dcne.co.jp



人と自然が 微笑む社会へ

大地と文化と人に、真摯に向き合い
知恵と先端技術を社会に還元しながら
人と自然が調和する未来を創造します



持続可能な社会を目指す
橋梁分野から



気仙沼湾横断橋【令和4年度土木学会田中賞（作品部門）、2023年度グッドデザイン賞、土木学会デザイン賞2024最優秀賞受賞】



共創でつなぐ、安全で
快適なまちの未来

物流の大動脈である高速道路や主要幹線道路から、身近な道路に架かる橋梁や道路構造物の安全性と利便性の確保を担っています。これにより、日々の物資輸送による経済活動や、地域間交流維持による地域活性化等に貢献しています。

さらに、当社が有する「豊富な実績」「総合的な技術力」「先進的な技術力」「国内外の大型プロジェクト対応力」を磨き続け『未来への責任』を胸に社会課題の克服に努めています。

ビジョン

社会ニーズに技術で応える

- ・耐震補強の高度化と新技術・官民連携で、国土強靱化と防災減災に貢献

差別化技術の確立

- ・地質調査、解析専門部署との連携による一貫提案で、地質リスク対応力・信頼性・ブランドを強化

領域拡大への挑戦

- ・蓄積技術を基盤に、新規発注者・分野を開拓して事業を拡大

ブランド技術の維持強化

- ・長大特殊橋梁の中核技術を継承・高度化し、希少性と競争優位を強化

ビジョン

地域課題の解決と安全・安心な社会づくり

- ・ウォークアブル空間や次世代モビリティによる賑わい創出、強靱な都市づくりと復旧、持続可能な交通・インフラ再構築を推進

持続可能なまちづくりと先進技術の活用

- ・脱炭素・SDGs推進のまちづくりやエアリアマネジメント、ビッグデータ・AI等による課題解決、自動運転・DXなど次世代分野を先導

幅広い業務領域と多様な顧客対応

- ・構想から設計・施工計画まで一貫対応し、都市・道路・公園等の再整備に基盤技術を生かし、官民幅広く柔軟に対応

少子高齢化により人口減少が進む社会。気候変動による頻発・甚大化する災害対応や、地域の暮らしや産業に対する人・モノの移動、ICT 等新技術の発達によるスマートシティに向けた取り組みの加速化など、社会のニーズも多様になり複雑化しています。社会創造分野では、国土強靱化や脱炭素社会、コンパクト・プラス・ネットワークの持続可能な都市づくりなどのニーズに対し、「みち」「まち」「環境」の面から調査・設計・監理を通じて豊かな社会づくりをサポートし続けます。

実績紹介

- 平成24年度美濃橋保存修理構造基本設計に始まり、令和2年までに12業務を実施
- 令和3年度土木学会田中賞（作品部門）受賞



国内最古の近代吊り橋として国の重要文化財に指定されている「美濃橋」

- 平成27年度藤沢駅北口デッキリニューアル予備設計業務委託
平成28年度藤沢駅北口デッキ高質化詳細設計委託
- 土木学会デザイン賞2021優秀賞受賞



軽量化の工夫によってリニューアルされた「藤沢駅北口デッキ」

- 広域防災拠点機能を持つ道の駅の整備により、防災拠点への活用が期待されます。



設計に携わった「防災道の駅」の指定を受けた道の駅の完成

- 交通量の増加に対応するため変則交差点をラウンドアバウト化し安全性・円滑性を向上しました。



設計に携わったラウンドアバウトの完成

大地と水の未来を護るプロフェッショナル
国土の安全・安心に貢献



水の技術

近年、台風や大雨の規模は大型化しており洪水などの風水害は各地で発生し、人々の暮らしに大きな被害をもたらしています。国土保全分野における河川、砂防、下水道、港湾部署では、災害の経験や科学的な知見に基づき、治水・利水計画や防災対策施設設計を行い、自然災害における被害を抑止し、国民の安全・安心な暮らしを支えています。

近年においては、自然の持つ防災・減災機能を生かしたグリーンインフラの整備にも携わっています。

土の技術

社会資本整備では地盤や地下の条件を正確に把握することはとても重要です。地盤の強度、地下水の水位や流れ、地質構造などを調査・解析することにより、地盤の安定性や地下水の影響を評価することが可能です。地盤、のり面やトンネルなどの建設事業では土や岩盤に関する諸問題に対し、地形や地質、地下水に関わる高度な調査・解析技術を用い、地質リスクを適正に把握し、斜面の安定化対策や構造物設計を行う等、自然と調和した社会資本整備に貢献しています。

災害復旧の技術

我が国では気候変動によって自然災害の頻度や強度が増加し、想定外の災害が数多く発生しています。災害発生時には国や地方自治体からの要請を受けて、応急対策や災害復旧のための緊急出動にも対応しています。

これからも私たちは、国土保全分野が担当する幅広い領域において、地域社会の発展と人々の生活の安定を守る使命を持ち、持続可能な未来を築くために、高度なサービスと価値を提供していきます。

ビジョン

国土保全技術の強化

これまで蓄積した国内トップレベルの地盤調査・解析技術に土木設計、土木インフラの維持管理・点検の経験と地質リスクに関する専門知識を融合させた国土保全技術の強化

安全安心な暮らしの提供

砂防、河川、港湾、下水道、トンネル、地盤、防災の幅広い領域で持続可能な未来を築くために、災害リスクからの保護、環境保全、安全・安心な暮らしの実現に向けた高度なサービスと価値の提供

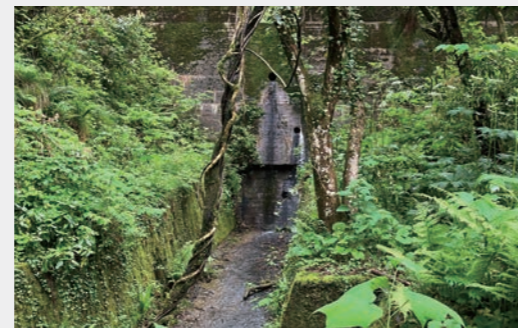
実績紹介

- トンネル点検の効率化、インフラの維持管理にDXを活用
- ICT導入でi-Constructionを推進
- 点検時の車両通行規制の時間と作業時間を大幅に縮減



走行型画像とレーザー計測による点検支援技術を活用

- 砂防施設の災害復旧
- 能登半島地震により打ち継ぎ目地より上方が下流方向へせん断破壊した砂防堰堤
- 災害査定および復旧設計を実施



能登半島地震で破損した砂防堰堤

- 道路のり面の災害復旧
- 令和6年1月能登半島地震で崩落したのり面が、9月の能登半島豪雨で崩壊範囲が拡大
- 道路災害復旧詳細設計を実施



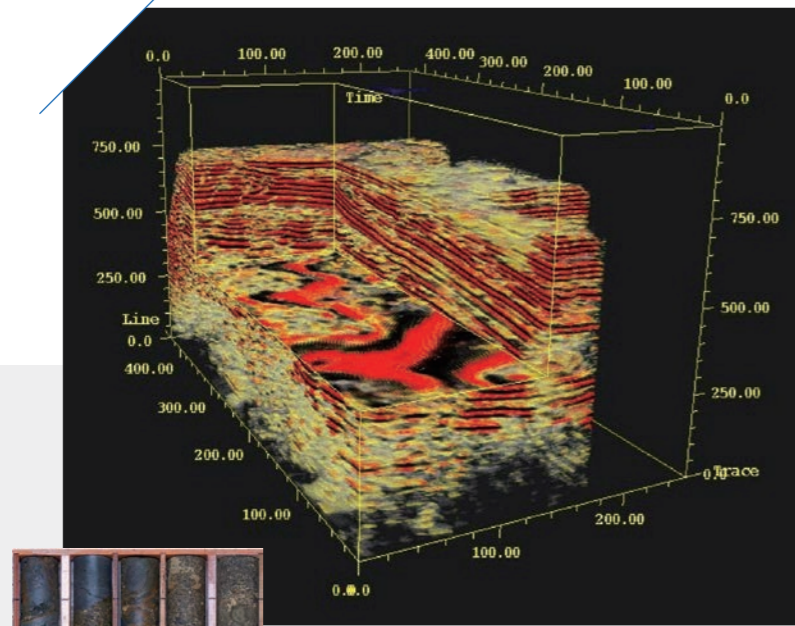
能登半島地震と豪雨災害で二度被災した道路のり面

- 震災復興道路の災害復旧対策工設計（のり面対策）
- 震災復興道路とJR線路に挟まれたのり面の復旧対策
- 社会的影響の大きい重要路線の災害復旧に貢献



東日本大震災で被災した斜面の復旧対策設計(橋台取付部ののり面対策)

地質・地盤の要素技術及び解析技術
エネルギー政策を加速させるオンリーワンの



エネルギー政策を加速させるためには、安全な施設が必須です。それらの立地選定や建設には、高度な地質調査・解析によるリスク評価が不可欠です。また、施設の継続的な保全も必要です。私たちは、地質調査、試験、観測、物理探査を中心としたオンリーワンの技術で調査から解析まで複数のエネルギー施設分野のプロジェクトに貢献しています。

ビジョン

エネルギー施設の地盤評価・解析のための地質リスク評価の要素技術の進化
要素技術の伝承と技術開発により、次世代を担う技術者を育成する。これらオンリーワンの要素技術を内外にアピール
政府のエネルギー政策に沿った対応
エネルギー政策の変更に沿った対応を加速させ、最新の知見に沿った技術の導入
カーボンニュートラル社会実現へのさらなる貢献
最先端の要素技術を生かして、原子力、CCSのみならず、水力、風力、その他エネルギー拡張分野への進出

VISION

実績紹介

● 重要施設の地質リスク評価

● 太平洋沿岸地域での海底地盤調査（洋上風力発電事業）



原子力発電施設での調査

ボーリング調査、物理探査、地質解析などを実施し地質リスクを評価します



海上ボーリング調査

洋上風力発電所建設予定地の海底地盤情報をボーリング調査によって収集しています

再生可能エネルギーと官民連携による
持続可能な地域づくりへ

再生可能エネルギーの地産地消により地域活性化を促進し、脱炭素等の社会課題・様々な地域課題の解決を両立する官民連携・PFIスキームの実践により、持続可能な地域づくりを目指します。



木質バイオマスによる地域循環型社会を進める
「北の森グリーンエナジー株式会社」開所式



当社が2024年6月に投資した「北の森グリーンエナジー株式会社（北海道上川郡下川町）」は、2025年6月22日（日）に開所式を開催しました。開所式では下川町長をはじめとする行政関係、林業や電力供給関係者などおよそ50名が出席し、事業の取り組みや今後の予定のご紹介、工場見学などを行いました。北の森グリーンエナジーは、下川町を中心とした地域循環型社会の構築をめざしてまいります。

企業版ふるさと納税を活用した高知県梶原町での森づくり

当社は、森林が有する多面的な機能の保全を目的に、梶原町と「協働の森づくり」を通じた研究や実証を行っています。2024年度では植樹祭への参加、セラピーロードや協働の森を対象とした森林の持続可能な管理手法（森林ビジネス構築）の研究を行いました。研究では地域おこし協力隊の協力による森林伐採や地元NPO団体との意見交換を行い地域に密着した活動をしています。



さいたま市「与野公園整備・管理運営事業」（Park-PFI+指定管理）への参画



与野公園は、バラの名所として有名な公園ですが、魅力向上が課題となっていました。当社は、企業グループの構成法人として、公園再整備設計を担当しました。既存樹木を守りながら、だれもが安全・安心に楽しめる公園を実現するため、インクルーシブ遊具やグリーンインフラ「雨庭」、ベーカーリーなどを結ぶ回遊園路を整備し、2025年4月にリニューアルオープンしました。

社会が直面する課題を解決、 より安全で持続可能な社会を目指して

インフラを取り巻く災害、老朽化、環境問題などの課題と、少子高齢化に対応するため、総合建設コンサルタントとして、AIやIoT等の先端技術による効率的で安全かつ持続可能な社会基盤の構築を推進します。



大地と空間、 人と社会の可能性を引き出し、 未来を拓く

サステナブルな社会を実現する取り組みは、当社の理念そのものです。私たちは、災害・エネルギー・インフラ保全などグローバルな社会課題解決に取り組みながら、社会のニーズやすべてのステークホルダーからの期待に応え続け、持続可能で人と自然が微笑む社会の実現に貢献してまいります。

CASE 1 AIを搭載した橋梁維持管理サポートシステム

インフラ施設の老朽化、維持管理費の増大、技術者の減少が社会的な課題となるなか、デジタル技術を活用した効率化は課題解決の一つの糸口です。そこで、橋梁維持管理の各場面で活用できるタブレットシステム「橋守 AI ヘルパー」を構築しました。このシステムは、点検時の評価の確かさをAIがサポートする機能、データと画像の双方から損傷原因と補修工法を推定する機能を有しています。令和6年改訂の橋梁点検要領にも対応し、点検現場の効率化や教育効果による点検技術の向上が期待されています。



AI橋守ヘルパーの画面(左上:橋梁位置表示,右下:損傷判定画面)

CASE 2 激甚化・頻発化する災害から人命と財産を守る

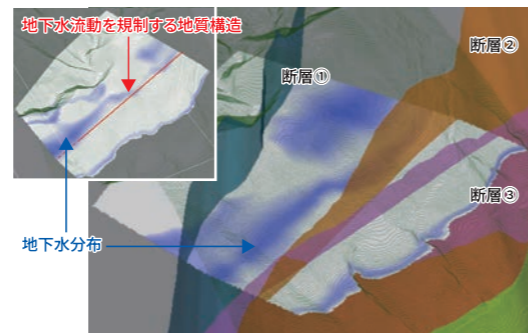
災害時に道路のネットワーク機能を阻害するアキレス腱を探索し、道路施設を対象とした整備優先度の評価を行っています。国土交通データプラットフォームとAPI連携し、道路リスクアセスメント要領(案)に準じた構造物のリスクを3D地図上で可視化できるシステム(DN-RAMS)を開発しています。クラウド上で情報を収集し、データを重畳・可視化・分析することで、道路施設の管理・計画など様々な用途に活用することができます。



DN-RAMSシステムの概要(将来像を含む)

CASE 3 UAV 空中電磁探査による斜面内部の地下水を可視化

気候変動に伴い山地災害が増加する中、斜面崩壊リスク評価には内部地下水の把握が不可欠となっています。UAV(ドローン)を活用した空中電磁探査技術により、斜面内部の地下水分布を可視化する技術を開発しました。この手法は土地への直接立ち入りが必要ないため、高い安全性と機動性を確保しつつ、効率的に地盤情報を収集できます。さらに、GNSS技術による正確な位置情報管理により、継続的な観測が可能となり、地下水の経時変化も捉えられる革新的な調査手法です。



空中電磁探査による地下水分布(断面①~③は既往調査結果を参照)



人と生物が豊かに暮らせる環境の創造

技術とデザインで「場」の持つ力を最大限に引き出し、豊かな自然環境を保全・創造しながら、多様な人々が楽しく便利で文化的な日常を送れる、価値の高い環境を提供します。

レジリエントな インフラ構築への取組

石油および石油ガスの国家備蓄事業に参画。備蓄基地建設前の調査から設計、施工、操業、保全に至るまで関わり、エネルギー資源の安定供給に貢献しています。

ダイバーシティへの取組

多様な人材を受け入れ、社員一人ひとりが個性や強みを最大限発揮し、それぞれのエンゲージメントやウェルビーイングが向上し、永く活躍できる職場環境整備に取り組んでいます。

人材育成

顧客と社会の期待に応えるコンサルタントとして、社員一人ひとりが誠実に現場・人・失敗から学び、常に研鑽し続けるために、様々な研修制度や資格取得奨励制度などを整えています。

人にやさしい環境づくりへの取組

工事などにおける土壌汚染拡散のリスク低減のため、科学的手法を用いた濃集帯の絞り込み、汚染土の拡散リスク評価などを実施し、環境に配慮した対策工の設計に取り組んでいます。

再生可能エネルギーによる 社会課題の解決に向けた取組

「ゼロカーボン関連業務」「脱炭素先行地域づくり」を通じて、再生可能エネルギー事業を展開する地方公共団体、地元企業と連携し、地域経済活性化への貢献に取り組んでいます。

働き方改革の推進

人材は企業経営における最重要資源。総労働時間の削減、テレワーク制度やフレックスタイム制など多様な働き方の確保とその包括など、社会の動きに合わせて、働き方の制度改革と意識変容に取り組んでいます。

健全で公正・透明な経営

持続的成長と長期的な企業価値向上を実現するために、経営陣を含めた全社員が企業理念を共有して、コンプライアンスの徹底と企業行動憲章に則った企業活動を推進します。